

衆議院議員総選挙にあたり、現実を直視し、
エネルギー・原子力政策の根本的議論を求める

東京電力福島第一原発事故から 15 年。事故の記憶と教訓を薄れさせてはなりません。少なくとも徹底した安全管理が行われなければならない中、中部電力浜岡原発の悪質なデータ改ざんや多くの県民の声を無視して再稼働をした東京電力柏崎刈羽原発のトラブルによる原子炉停止など、電力事業者の不祥事が相次いでいます。事故の教訓を忘れられたような安全意識の欠如は事業者として深刻です。

「第 7 次エネルギー基本計画」で、政府これまでの原子力依存度の低減政策から、温暖化対策の一環として原発の最大限の活用を謳い、原発の新增設や運転期間の延長をはかっています。これは事故以前の原発推進政策に逆戻りしていると言わざるを得ません。

一方で東京電力福島第一原発の収束の見通しは立たず、2051 年廃炉完了というロードマップが破綻する中、いつ廃炉完了となるのか、廃炉とはとはどのような状態を指すのかさえ、まったく示されていません。

さらに再稼働や新增設、核燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物といった原子力をめぐるさまざまな課題は行き詰まりを見せています。

原子力政策は、重要な政策課題であり、長期的な視点での議論が欠かせません。

今衆議院議員総選挙及びその後の国会での議論で、原子力やエネルギー政策の将来像について現実に即して道筋を示す必要があると考えます。議論の先送りは、将来に禍根を残すことになり許されません。

については、以下の点について政府や各党に申し入れます。

- 1 東電福島第一原発の現在の「2051 年廃炉完了」のロードマップの破綻を認め、新たな廃炉計画を明らかにし、地元への説明責任を果たすことを求めます。
- 2 浜岡原発のデータ改ざんは、極めて悪質です。原子力規制委員会には審査を不合格とすること、また中部電力には浜岡原発を廃炉にすることを求めます。規制当局に見抜く力がないことは極めて深刻な問題です。抜本的な規制制度見直しと、他事業者で同様事例がないかを精査することを求めます。
- 3 東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働において、2025 年 6 月以降だけでも 4 度もの制御棒トラブルを繰り返し発生させながら、場当たり的な対応を繰り返しています。再稼働に前のめりなあまり、安全と地域住民への配慮がおろそかになっています。東京電力は福島原発事故を起こした当事者であり、今回のトラブルでも事業者としての適格性に欠ける対応に終始しています。柏崎刈羽原発の再稼働中止を求めます。

- 4 核燃料サイクル政策は、現実に破綻しているにもかかわらず、政策を変えようとしない硬直性が問題です。これまでの使用済み核燃料の全量再処理政策を根本から見直すことを求めます。
- 5 原材料費、建設費の上昇、人件費の高騰は、原子力の分野でも深刻な影響を与えています。再生可能エネルギーの発電単価が下落する中、原発・核燃料サイクルのコストと将来世代の負担を議論することを求めます。

2026年1月26日
原子力資料情報室
さようなら原発1000万人アクション実行委員会